

令和6年度

**安芸市公営企業会計
決算審査意見書**



安芸市監査委員

7 安 監 第 37 号
令和 7 年 8 月 20 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 畠中 龍雄

安芸市監査委員 小松 進

令和 6 年度安芸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度
安芸市水道事業会計決算及び令和 6 年度安芸市下水道事業会計決算を審査
したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の実施内容及び着眼点	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の結果	1

安芸市水道事業会計

1.	業務の状況	2
2.	経営状況	4
3.	予算執行状況	6
4.	財政状況	8
5.	キャッシュ・フローの状況	9
6.	経営指標分析	10
7.	審査意見	12

安芸市下水道事業会計

1.	業務の状況	13
2.	経営状況	14
3.	予算執行状況	16
4.	財政状況	18
5.	キャッシュ・フローの状況	19
6.	経営指標分析	20
7.	審査意見	22

令和 6 年度安芸市公営企業会計決算審査

第 1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 2 審査の対象

令和 6 年度安芸市水道事業会計決算

令和 6 年度安芸市下水道事業会計決算

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準(令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号)に準拠するとともに、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリング及び現地調査により実施した。

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 25 日から 7 月 18 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態も適正に表示しているものと認められた。
決算の概要及び意見は、次のとおりである。

金額は原則円表示、表示単位未満は四捨五入による。このため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」と表記した。
令和 6 年度の類似団体及び全国平均値は公表されていない。
表中「類似団体」「全国平均」は地方公営企業年鑑によるものである。

安芸市水道事業会計

1. 業務の状況

(1) 主な業務実績

配水能力 8,560 m³/日、導送配水管 205 kmを有し、年間 193 万 m³の配水を行っており、前年度に比べ 11 万 m³、5%減少している。行政区域内人口は、前年度に比べ 2%減の 15,377 人、給水人口も前年度に比べ 2%減の 14,983 人である。

施設利用率は 61.8%で、1 日平均配水量は 5,294 m³である。

区分		4年度	5年度	6年度	対前年	類似団体 (5年度)	全国平均 (5年度)
行政区域内人口	a	16,097	15,743	15,377	△2%	－	－
給水人口	b	15,663	15,336	14,983	△2%	－	－
普及率	b/a	97.3%	97.4%	97.4%	0%	85.8%	94.7%
年間総配水量(m ³)	c	2,060,451	2,037,646	1,932,255	△5%	－	－
年間総有収水量(m ³)	d	1,899,265	1,842,614	1,805,044	△2%	－	－
有収率	d/c	92.2%	90.4%	93.4%	3%	80.1%	89.4%
施設利用率 $c \div 365$ 日/配水能力		63.3%	62.4%	61.8%	△1%	55.1%	59.8%
配水能力(m ³ /日)		8,920	8,920	8,560	△4%	－	－
1日平均配水量(m ³)		5,645	5,567	5,294	△5%	－	－
損益勘定職員数	e	10	11	11	－	－	－
〃 当り給水人口	b/e	1,566	1,394	1,362	△2%	2,599	3,388
〃 当り有収水量(m ³)	d/e	189,927	167,510	164,095	△2%	300,011	363,204

有収水量：水道料金徴収対象水量

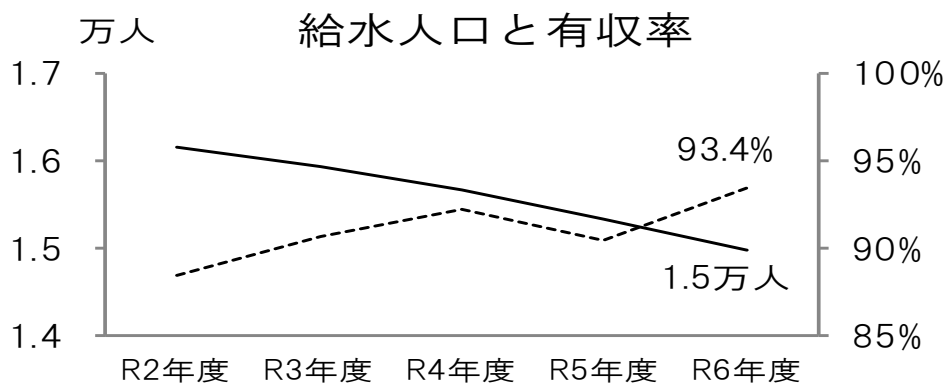
有収率：施設の稼働が収益につながっているかを表す。

100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。

施設利用率：平均配水量/配水能力×100

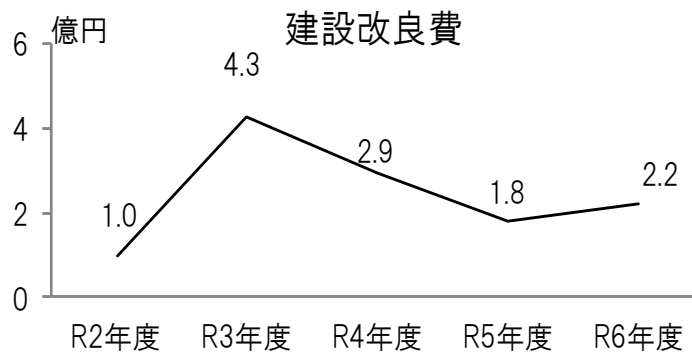
施設の効率性を表す。効率化の観点からは数値は高いほうがよいが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

漏水調査は市内を 2 つの区域に分けて、毎年 1 区域で実施している。本年度は川北・伊尾木・下山・井ノ口地区の給水戸数 2,885 戸、72.3km 区間で実施しており、15 箇所の漏水を発見し、修繕している。限りある水資源の有効利用や電力費等の不要な維持管理費の節約に加えて道路陥没等による二次的災害の未然防止のため今後も引き続き必要である。



(2) 建設改良事業

建設改良費は、221,317 千円となっている。

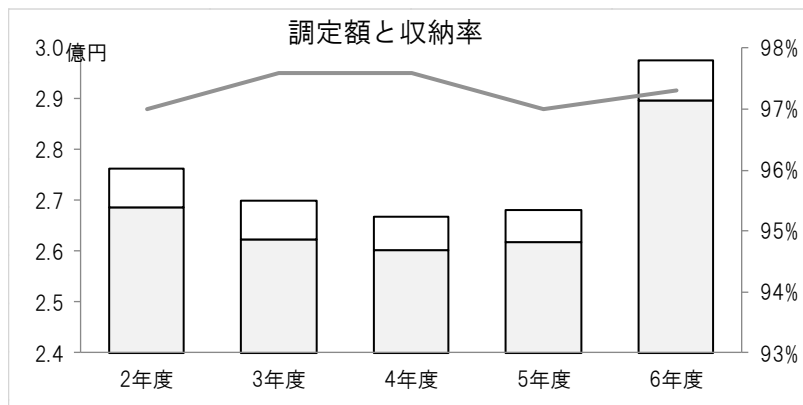


2. 経営状況

(1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	収納率
現年度	289,581,050	282,310,832	7,270,218	0	97.5%
過年度	7,977,878	7,299,307	647,284	31,287	91.5%
計	297,558,928	289,610,139	7,917,502	31,287	97.3%



令和 5 年度からの水道料金改定に伴い、現年度の調定額は 289,581 千円で前年度に比べ 27,701 千円増加している。

現年度分の収納率は 97.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント増、過年度分の収納率は 91.5%で前年度と同じである。全体の収納率は 97.3%で前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

不納欠損については、金額は 31 千円で前年度に比べ 25 千円増となっている。

(3) 損益の状況

(単位:円 消費税抜き)

科目		4年度	5年度	6年度	対前年
総収益	a	316,917,428	306,896,896	319,516,445	4%
經常収益	b	316,917,428	306,896,896	319,516,445	4%
営業収益	c	246,082,333	246,235,619	273,486,525	11%
給水収益		236,550,019	238,072,678	263,255,503	11%
他会計負担金		3,300,000	2,012,234	3,794,114	89%
その他の営業収益		6,232,314	6,150,707	6,436,908	5%
営業外収益		70,835,095	49,161,277	46,029,920	△6%
受取利息及び配当金		140,000	140,901	165,533	17%
他会計負担金		30,412,942	4,902,795	4,606,034	△6%
他会計補助金		1,750,680	1,601,123	1,453,965	△9%
長期前受金戻入		38,386,703	38,681,415	37,459,071	△3%
新設分担金		-	2,400,000	1,890,000	△21%
雑収益		144,770	1,435,043	455,317	△68%
特別損益		-	11,500,000	-	皆減
固定資産売却益		-	11,500,000	-	皆減
総費用	d	265,553,619	291,863,656	273,371,685	△6%
經常費用	e	265,553,619	291,863,656	273,371,685	△6%
営業費用	f	253,922,107	280,449,025	262,652,367	△6%
原水及び浄水費		28,548,617	30,258,501	33,197,311	10%
配水及び給水費		45,488,060	46,573,288	53,474,620	15%
総係費		43,687,890	67,476,880	44,628,814	△34%
減価償却費		125,996,872	128,314,332	128,785,246	0%
資産減耗費		10,200,668	7,826,024	2,566,376	△67%
営業外費用		11,631,512	11,414,631	10,719,318	△6%
支払利息及び企業債取扱諸費		7,681,110	8,277,930	8,669,934	5%
雑支出		3,950,402	3,136,701	2,049,384	△35%
営業利益(営業損益)	c-f	△7,839,774	△34,213,406	10,834,158	0%
經常利益(經常損益)	b-e	51,363,809	15,033,240	46,144,760	207%
純利益(純損益)	a-d	51,363,809	15,033,240	46,144,760	207%
供給単価	円/m ³	124.5	129.2	145.8	13%
給水原価	円/m ³	119.6	137.4	130.7	△5%

供給単価＝給水収益/年間総有収水量

給水原価＝（經常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入）/
年間総有収水量

経営収支は総収益が 319,516 千円、総費用が 273,371 千円で、差引 46,145 千円の純利益となり、前年度に比べ 31,112 千円、207%増加している。

また前年度繰越利益剰余金は 59,251 千円で、当年度末処分利益剰余金は 105,396 千円となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
事業収益	343,759,000	346,623,849	100%	100%	101%	5%
営業収益	295,027,000	300,403,329	87%	82%	102%	11%
営業外収益	48,732,000	46,220,520	13%	15%	95%	△6%
特別利益	-	-	-	3%	-	皆減

決算額は 346,624 千円で予算額に対し 101%の収入率であり、前年度比に比べ 15,130 千円増加している。

(2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越 額	構成比	執行率	対前年
事業費用	320,690,000	282,264,420	-	100%	88%	△6%
営業費用	297,419,000	268,794,979	-	95%	90%	△7%
営業外費用	21,171,000	13,469,441	-	5%	64%	14%
特別損失	100,000	-	-	-	-	-
予備費	2,000,000	-	-	-	-	-

決算額は 282,264 千円で予算額に対し 88%の執行率であり、前年度に比べ 18,629 千円減少している。

(3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	343,599,000	178,090,276	100%	100%	52%	44%
企業債	258,600,000	108,200,000	61%	66%	42%	32%
出資金	31,666,000	31,665,550	18%	26%	100%	△3%
補助金	43,333,000	28,423,000	16%	8%	66%	203%
負担金	10,000,000	9,801,726	5%	-	-	-
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-

決算額は 178,090 千円で予算額に対し 52%の収入率であり、前年度に比べ 54,154 千円増加している。

(4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	501,041,000	299,393,139	76,868,000	100%	60%	16%
建設改良費	422,900,000	221,317,160	76,868,000	74%	52%	23%
企業債償還金	78,141,000	78,075,979	0	26%	100%	△0%

決算額は 299,393 千円で予算額に対し 60%の執行率である。前年度に比べ 40,961 千円増加している。主な要因は建設改良費(建設工事)の増加によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 121,303 千円は、消費税資本的収支調整額 16,422 千円及び過年度分損益勘定留保資金 104,881 千円で補てんしている。

(5) その他

棚卸資産購入限度額は 6,728 千円で、執行額は 2,751 千円となっている。

議会の議決を経なければ流用できない経費の限度額は 72,989 千円で、執行額は 69,739 千円となっている。

4. 財政状況

貸借対照表比較

(単位：円 消費税抜き)

科目		4年度	構成比	5年度	構成比	6年度	構成比	対前年
資産	固定資産	3,404,996,602	82%	3,433,169,970	82%	3,503,255,776	82%	2%
	有形固定資産	3,404,781,677	82%	3,432,955,045	82%	3,503,040,851	82%	2%
	土地	52,932,105	1%	52,932,105	1%	52,932,105	1%	0%
	建物	64,040,737	2%	61,159,922	1%	58,348,990	1%	△5%
	構築物	2,950,079,774	71%	2,973,929,838	71%	3,019,625,684	71%	2%
	機械及び装置	242,563,994	6%	246,606,658	6%	229,220,775	5%	△7%
	車両運搬具	12,331,707	0%	10,144,552	0%	7,957,397	0%	△22%
	工具器具備品	827,360	0%	641,970	0%	525,900	0%	△18%
	建設仮勘定	82,006,000	2%	87,540,000	2%	134,430,000	3%	54%
	無形固定資産	214,925	0%	214,925	0%	214,925	0%	-
	流動資産	741,061,114	18%	739,897,979	18%	767,749,713	18%	4%
	現金預金	706,596,145	17%	726,958,701	17%	706,076,038	17%	△3%
	未収金	31,194,406	1%	9,892,732	0%	32,391,535	1%	227%
	貯蔵品	3,270,563	0%	3,046,546	0%	2,930,990	0%	△4%
	前払費用	-	-	-	-	97,150	0%	皆増
	前払金	-	-	-	-	26,254,000	1%	皆増
資産合計		4,146,057,716	100%	4,173,067,949	100%	4,271,005,489	100%	2%
負債	固定負債	931,163,929	22%	932,674,224	22%	951,245,476	22%	2%
	企業債	869,570,818	21%	873,394,838	21%	902,901,214	21%	3%
	引当金	61,593,111	1%	59,279,386	1%	48,344,262	1%	△18%
	流動負債	107,768,357	3%	115,733,863	3%	119,999,162	3%	4%
	企業債	78,297,667	2%	78,075,979	2%	78,693,624	2%	1%
	未払金	24,263,156	1%	32,358,314	1%	33,417,345	1%	3%
	その他	5,207,534	0%	5,299,570	0%	7,888,193	0%	49%
	繰延収益	1,019,781,552	25%	989,635,592	24%	986,926,271	23%	0%
負債合計		2,058,713,838	50%	2,038,043,679	49%	2,058,170,909	48%	1%
資本	資本金	1,775,008,453	43%	1,807,655,605	43%	1,839,321,155	43%	2%
	剰余金	312,335,425	8%	327,368,665	8%	373,513,425	9%	14%
	資本剰余金	2,212,266	0%	2,212,266	0%	2,212,266	0%	-
	利益剰余金	310,123,159	7%	325,156,399	8%	371,301,159	9%	14%
資本合計		2,087,343,878	50%	2,135,024,270	51%	2,212,834,580	52%	4%
負債・資本合計		4,146,057,716	100%	4,173,067,949	100%	4,271,005,489	100%	2%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

区分	4年度	5年度	6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△66,895,919	139,555,627	83,998,176
当年度純利益	51,363,809	15,033,240	46,144,760
減価償却費	125,996,872	128,314,332	128,785,246
固定資産除却費	10,200,668	7,490,310	2,549,108
長期前受金戻入額	△38,386,703	△38,681,415	△37,459,071
受取利息及び受取配当金	△140,000	△140,901	△165,533
支払利息	7,681,110	8,277,930	8,669,934
未収金(流動資産)の減少額	2,393,201	21,301,674	△22,498,803
たな卸資産(流動資産)の減少額	△834,271	224,017	115,556
前払費用(流動資産)の減少額	0	0	△97,150
前払金(流動資産)の減少額	0	0	△26,254,000
引当金(負債)の増加額	△6,699,080	△2,001,725	△9,816,124
未払金(流動負債)の増加額	△202,193,039	8,095,158	1,053,531
前受金の増減額	△1,056	0	5,500
その他流動負債の増加額	△8,736,320	△219,964	1,469,623
小計	△59,354,809	147,692,656	92,502,577
利息及び配当金の受取額	140,000	140,901	165,533
利息の支払額	△7,681,110	△8,277,930	△8,669,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,506,964	△155,442,555	△166,670,410
有形固定資産の取得による支出	△268,007,045	△163,978,010	△201,420,160
国庫補助金による収入	18,830,909	8,535,455	25,839,090
工事負担金等による収入	14,669,172	0	8,910,660
その他	20,000,000	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,478,407	36,249,484	61,789,571
企業債発行による収入	113,200,000	81,900,000	108,200,000
企業債償還による支出	△79,219,187	△78,297,668	△78,075,979
他会計からの出資による収入	32,497,594	32,647,152	31,665,550
資金増加(減少)額	△214,924,476	20,362,556	△20,882,663
資金期首残高	921,520,621	706,596,145	726,958,701
資金期末残高	706,596,145	726,958,701	706,076,038

業務活動によるキャッシュ・フローは 83,998 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△166,670 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 61,790 千円となっている。

資金期末残高は前年度に比べ 20,883 千円減の 706,076 千円となっている。

6. 経営指標分析

(1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	類似団体 (5年度)	全国平均 (5年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	119.3	101.2	116.9	105.1	108.1
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	119.3	101.2	116.9	106.0	108.2
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	96.9	87.8	104.1	89.0	97.8
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本×100	1.2	0.1	1.1	0.5	0.8
給水原価(円)	(経常費用-長期前受金戻入ほか)/年間総有収水量	119.6	137.4	130.7	189.4	177.6
料金回収率	供給単価/給水原価×100	104.1	94.0	111.6	92.8	97.8

総収支比率：総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率：給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率：営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

自己資本回転率：期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率：期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

給水原価：有収水量 1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

料金回収率：給水費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す。料金水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	類似団体 (5年度)	全国平均 (5年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	90.4	87.4	85.5	91.5	65.6
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	3.7	3.8	3.7	4.3	4.1

企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率：固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	類似団体 (5年度)	全国平均 (5年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	687.6	639.3	639.8	338.9	243.4
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/(負債+資本)×100	74.9	74.9	74.9	69.4	73.2
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産)×100	82.1	82.3	82.0	85.2	88.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	84.3	84.6	84.4	89.1	93.0
固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100	109.6	109.9	109.6	122.8	121.0
固定負債構成比率	固定負債/(負債+資本)×100	22.5	22.3	22.3	26.3	22.1
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高/給水収益×100	400.7	399.7	372.9	400.2	265.9

流動比率：短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率：総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率：総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率：固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、なおかつ低いことが望ましい。

固定比率：自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率：自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対給水収益比率：給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

(単位：％)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	類似団体 (5年度)	全国平均 (5年度)
管路経年化率	法定耐用年数経過管 路の延長/管路延長	12.2	16.1	21.1	22.9	25.4
管路更新率	当年度更新管路/管路 延長	1.3	0.5	1.1	0.4	0.6

管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

管路更新率：更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

7. 審査意見

決算にみる数値及び指標は、健全経営を示している。

経営収支は総収益が 319,516 千円、総費用が 273,371 千円で、差引 46,145 千円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなっている。

工事等書類審査は安芸市上水道漏水調査委託業務をはじめ 3 件について行い、事務処理手続きは適正であることを確認した。

既に南海トラフ地震対策の新水源地整備や老朽施設の更新などに取り組まれているが、今後もこのような費用の増加が見込まれるため、「安芸市水道事業経営戦略」を踏まえ、安全安心な水の安定供給が継続できるよう取り組んでください。

最後に水道料金の滞納整理については、今後も市民の負担の公平性及び公正性の観点から引き続き、法令に基づいた処理を行ってください。

安芸市下水道事業会計

1. 業務の状況

(1) 主な業務実績

令和 6 年度末における処理区域内人口は 5,843 人、接続人口は 3,981 人、接続率は 68.1%である。

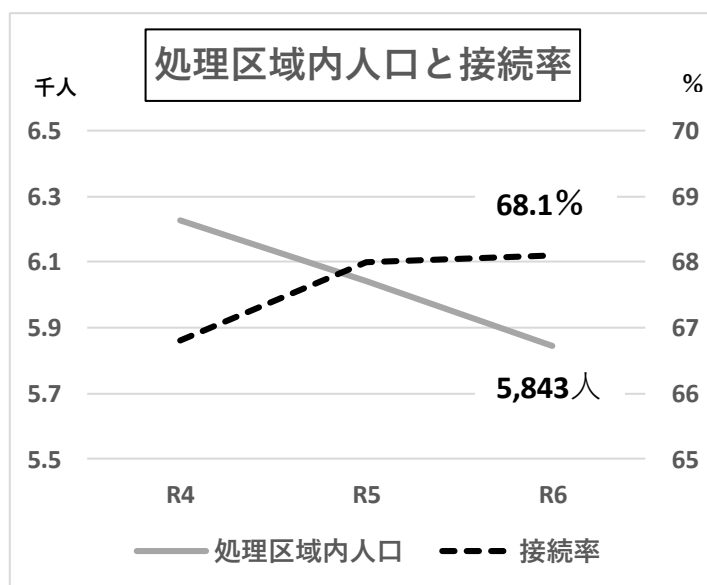
年間総処理汚水量は 972,679 m³、年間有収水量は 609,863 m³、有収率は 62.7%である。

区分		4年度	5年度	6年度	対前年
処理区域内人口	a	6,229	6,042	5,843	△3%
接続人口	b	4,159	4,110	3,981	△3%
接続率	b/a	66.8%	68.0%	68.1%	0%
年間総処理汚水量(m ³)	c	853,065	867,873	972,679	12%
年間総有収水量(m ³)	d	620,012	616,767	609,863	△1%
有収率	d/c	72.7%	71.1%	62.7%	△12%
1日平均汚水量(m ³)		2,337	2,371	2,665	12%
1日平均有収水量(m ³)		1,699	1,685	1,671	△1%

有収水量：水道料金徴収対象水量

有収率：施設の稼働が収益につながっているかを表す。

100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。



(2) 建設改良事業

建設改良費は 210,728 千円で、令和 7 年度において実施予定としていた、赤野地区農業集落排水処理施設機能強化対策工事その 2 及び維持管理適正化計画策定委託業務については、国の補正予算により前倒しで予算配分がなされたことから、未契約での繰越となっている。

2. 経営状況

(1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入済額	未収額	不納欠損額	収納率
現 年 度	93,940,693	88,694,903	5,245,790	0	94.4%
過 年 度	4,872,373	4,735,919	136,454	0	97.2%
合 計	98,813,066	93,430,822	5,382,244	0	94.6%

現年度の調定額は 93,941 千円で前年度に比べ 218 千円減少している。

現年度分の収納率は 94.4%で前年度に比べ 0.6 ポイント減、過年度分の収納率は 97.2%で前年度に比べ 0.7 ポイント増、全体の収納率は 94.6%で前年度に比べ 0.5 ポイント減となっている。

(2) 損益の状況

(単位:円 消費税抜き)

科目		4年度	5年度	6年度	対前年
総収益	a	430,872,719	507,975,152	466,155,689	△8%
経常収益	b	430,672,599	507,953,432	466,139,969	△8%
営業収益	c	92,622,080	88,067,428	87,484,935	△1%
下水道使用料		85,420,360	85,599,110	85,400,630	△0%
雨水処理負担金		6,905,000	2,116,790	1,931,305	△9%
その他の営業収益		296,720	351,528	153,000	△56%
営業外収益		338,050,519	419,886,004	378,655,034	△10%
受取利息及び配当金		519	410	-	皆減
他会計補助金		200,864,000	267,866,000	238,584,998	△11%
長期前受金戻入		137,186,000	152,019,594	138,253,024	△9%
雑収益		-	-	1,817,012	皆増
特別利益		200,120	21,720	15,720	△28%
総費用	d	453,405,107	483,343,504	455,507,989	△6%
経常費用	e	445,992,599	473,199,328	455,507,989	△4%
営業費用	f	392,929,171	419,150,911	408,575,027	△3%
管渠費		6,865,576	5,428,855	9,830,347	81%
ポンプ場費		1,902,541	1,684,328	1,682,288	△0%
処理場費		65,389,288	67,833,065	76,957,713	13%
総係費		32,306,766	35,098,663	34,540,734	△2%
減価償却費		286,465,000	307,244,091	271,273,847	△12%
資産減耗費		0	1,861,909	14,290,098	667%
営業外費用		53,063,428	54,048,417	46,932,962	△13%
支払利息及び企業債取扱諸費		49,272,385	43,147,741	36,246,634	△16%
雑支出		3,791,043	10,900,676	10,686,328	△2%
特別損失		7,412,508	10,144,176	0	皆減
その他の特別損失		7,412,508	10,144,176	0	皆減
営業利益(営業損益)	c-f	△ 300,307,091	△ 331,083,483	△ 321,090,092	0%
経常利益(経常損益)	b-e	△ 15,320,000	34,754,104	10,631,980	△69%
純利益(純損益)	a-d	△ 22,532,388	24,631,648	10,647,700	△57%

経営収支は総収益が 466,156 千円、総費用が 455,508 千円で、差引 10,648 千円の純利益となり、前年度に比べ 13,984 千円、57%減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
事業収益	473,912,000	474,871,863	100%	100%	100%	△8%
営業収益	96,784,000	96,024,998	20%	19%	99%	△1%
営業外収益	377,112,000	378,831,145	80%	81%	100%	△10%
特別利益	16,000	15,720	0%	0%	98%	△28%

決算額は 474,872 千円で予算額に対し、100%の収入率である。主なものは、長期前受戻入 138,253 千円や一般会計からの補助金 238,585 千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	構成比	執行率	対前年
事業費用	475,444,000	458,363,524		100%	96%	△5%
営業費用	430,645,000	418,801,943		91%	97%	△2%
営業外費用	42,799,000	39,561,581		9%	92%	△9%
特別損失	-	-		-	-	皆減
予備費	2,000,000	-		-	-	-

決算額は 458,364 千円で予算額に対し、96%の執行率である。主なものは、減価償却費 271,274 千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	589,119,000	467,350,020	100%	100%	79%	△27%
企業債	329,800,000	281,300,000	60%	49%	85%	△11%
出資金	18,112,000	18,112,000	4%	20%	100%	△86%
補助金	231,642,000	159,069,684	34%	29%	69%	△15%
負担金	9,565,000	8,868,336	2%	1%	93%	62%

決算額は 467,350 千円で予算額に対し、79%の収入率である。主なものは、企業債 281,300 千円である。

(4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	724,563,000	603,304,428	101,023,000	100%	83%	△24%
建設改良費	331,985,000	210,728,000	101,023,000	35%	63%	△25%
企業債償還金	392,578,000	392,576,428	-	65%	100%	△23%

決算額は 603,304 千円で予算額に対し、83%の執行率である。主なものは、企業債償還金が 392,576 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 135,954 千円は、消費税資本的収支調整 5,394 千円、過年度分損益勘定留保資金 19,847 千円及び現年度分損益勘定留保資金 110,713 千円で補てんしている。

(5) その他

議会の議決を経なければ流用できない経費の限度額は 21,012 千円で、執行額は 20,530 千円となっている。

4. 財政状況

貸借対照表

(単位:円 消費税抜き)

科目		4年度	構成比	5年度	構成比	6年度	構成比	対前年
資産	固定資産	7,413,743,644	100%	7,359,792,374	98%	7,265,799,340	99%	△1%
	有形固定資産	7,413,743,644	100%	7,359,792,374	98%	7,265,799,340	99%	△1%
	土地	904,235,917	12%	904,235,917	12%	904,235,917	12%	0%
	建物	434,213,719	6%	418,324,597	6%	417,948,560	6%	0%
	構築物	5,205,192,724	70%	5,014,749,516	67%	4,845,501,939	66%	△3%
	機械及び装置	763,123,537	10%	707,499,842	9%	949,289,318	13%	34%
	車両運搬具	947,822	0%	757,042	0%	566,262	0%	△25%
	工具、器具及び備品	183,879	0%	183,879	0%	183,879	0%	0%
	建設仮勘定	105,846,046	1%	314,041,581	4%	148,073,465	2%	△53%
	流動資産	20,199,753	0%	136,021,476	2%	65,936,985	1%	△52%
	現金預金	5,223,512	0%	129,636,414	2%	58,677,415	1%	△55%
	未収金	14,976,241	0%	6,385,062	0%	7,259,570	0%	14%
資産合計		7,433,943,397	100%	7,495,813,850	100%	7,331,736,325	100%	△2%
負債	固定負債	3,395,828,882	46%	3,214,036,073	43%	3,110,268,065	42%	△3%
	企業債	3,394,849,882	46%	3,211,228,073	43%	3,108,249,746	42%	△3%
	引当金	979,000	0%	2,808,000	0%	2,018,319	0%	△28%
	流動負債	439,788,520	6%	504,182,714	7%	399,191,851	5%	△21%
	一時借入金	20,000,000	0%	0	皆減	0	0%	-
	企業債	402,817,000	5%	392,576,428	5%	384,278,327	5%	△2%
	未払金	16,971,520	0%	111,606,286	1%	14,913,524	0%	△87%
	繰延収益	3,043,236,458	41%	3,068,222,878	41%	3,084,144,524	42%	1%
負債合計		6,878,853,860	93%	6,786,441,665	91%	6,593,604,440	90%	△3%
資本	資本金	40,376,000	1%	170,027,000	2%	188,139,000	3%	11%
	剰余金	514,713,537	7%	539,345,185	7%	549,992,885	8%	2%
	資本剰余金	537,245,925	7%	537,245,925	7%	537,245,925	7%	0%
	利益剰余金	△ 22,532,388	0%	2,099,260	0%	12,746,960	0%	507%
	資本合計	555,089,537	7%	709,372,185	9%	738,131,885	10%	4%
負債・資本合計		7,433,943,397	100%	7,495,813,850	100%	7,331,736,325	100%	△2%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

資産は 7,331,736 千円である。その内訳は、固定資産が 7,265,799 千円、流動資産が 65,937 千円である。主なものは、構築物で構成比 66%である。

負債及び資本は 7,331,736 千円である。負債の内訳は、固定負債が 3,110,268 千円、流動負債が 399,192 千円、繰延収益が 3,084,145 千円である。主なものは、繰延収益で構成比 42%である。資本の内訳は、資本金が 188,139 千円、剰余金が 549,993 千円である。

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

区分	4年度	5年度	6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,381,148	286,772,999	59,601,670
当年度純損益	△22,532,388	24,631,648	10,647,700
減価償却費	286,465,000	307,244,091	271,273,847
固定資産除却費	-	1,861,909	14,290,098
長期前受金戻入額	△137,186,000	△152,019,594	△138,253,024
受取利息及び受取配当金	△519	△410	-
支払利息	49,272,385	43,147,741	36,246,634
未収金(流動資産)の減少額	△8,662,665	8,589,850	△884,508
引当金(負債)の増加額	2,868,650	1,753,329	△718,681
未払金(流動負債)の増加額	8,428,551	94,711,766	△96,753,762
利息及び配当金の受取額	519	410	-
その他	△49,272,385	△43,147,741	△36,246,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,919,206	△78,148,716	△37,396,241
有形固定資産の取得による支出	△100,075,003	△255,154,730	△191,570,911
補助金等による収入	107,207,364	171,788,871	145,959,281
工事負担金による収入	1,786,845	5,217,143	8,215,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,076,842	△84,211,381	△93,164,428
一時借入れによる収入	20,000,000	30,000,000	30,000,000
一時借入れの返済による支出	-	△50,000,000	△30,000,000
企業債発行による収入	201,200,000	315,700,000	281,300,000
企業債償還による支出	△394,552,842	△509,562,381	△392,576,428
他会計からの出資による収入	40,276,000	129,651,000	18,112,000
資金増加(減少)額	5,223,512	124,412,902	△70,958,999
資金期首残高	0	5,223,512	129,636,414
資金期末残高	5,223,512	129,636,414	58,677,415

業務活動によるキャッシュ・フローは、59,602 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△37,396 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△93,164 千円となっている。

結果として資金期末残高は、58,677 千円となっている。

6. 経営指標分析

(1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	95.0	107.3	102.3	105.1
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	96.6	105.5	102.3	105.1
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)× 100	23.6	21.0	21.4	64.6
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均自己資本	0.0	0.0	0.0	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	0.0
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本× 100	△0.2	0.5	0.1	0.4
汚水処理原価(円)	汚水処理費(公費負担分除く)/ 年間総有収水量	196.9	195.6	215.8	143.18
経費回収率	使用料収入/汚水処理費(公費 負担分除く)×100	70.0	71.0	64.9	95.9

総収支比率：総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率：給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率：営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

自己資本回転率：期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率：期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

汚水処理原価：有収水量 1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを表す。使用料水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	264.3	328.3	204.8	133.3
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	4.3	4.8	4.2	4.0

企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率：固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	4.6	26.7	16.5	78.2
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/(負債+資本)×100	48.4	50.4	52.0	66.2
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産)×100	99.7	98.2	99.1	96.5
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	106.0	105.3	105.0	101.0
固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100	206.0	194.8	190.7	145.7
固定負債構成比率	固定負債/(負債+資本)×100	45.7	42.9	42.4	29.3
企業債残高対事業規模比率	(企業債現在高－一般会計負担額)/(営業収益－雨水処理負担金)×100	4,152.3	3,801.1	3,853.1	-

流動比率：短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率：総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率：総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率：固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、なおかつ低いことが望ましい。

固定比率：自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低いほうが望ましいが、下水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率：自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対事業規模比率：料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

(単位：%)

区分	算式	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)
管渠老朽化率	法定耐用年数経過管渠の延長/管渠延長	-	-	-	7.3
管渠改善率	当年度更新管渠/管渠延長	-	-	-	0.2

管渠経年化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。

管渠改善率：更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

7. 審査意見

経営収支は総収益が 466,156 千円、総費用が 455,508 千円で、10,648 千円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動はマイナスとなっており、業務活動で得た資金を設備投資や借入金の返済に回している状況である。

下水道事業の経営指標分析によると、良好な状態とは言えず、必要な収入を確保するためには、一般会計からの補助金に頼らざるを得ない厳しい経営状況である。

工事書類審査及び現地調査は赤野地区農業集落排水処理施設機能強化対策工事 1 件について行い、事務処理手続きは適正に行われていたうえ、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

最後に下水道使用料の滞納整理については、市民負担の公平性及び公正性の観点から今後も引き続き、法令に基づいた処理を行ってください。